



平成 23 年 4 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社日立国際電気
代 表 者 名 執行役社長 篠 本 学
(コード番号 6756 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 広報・法務本部長 白石誠仁
TEL 03-6734-9401

東日本大震災の影響および対応に関するお知らせ(第 3 報)

東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

当社は、3 月 25 日の第 2 報以降、現時点までに確認が取れました当社グループにおける影響および対応について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 製造拠点の状況について

無線・映像機器の基板製造、ユニット組み立てをしている仙台分工場(宮城県柴田郡柴田町)につきましては、設備の点検・復旧作業を進め、生産の一部を既に再開し、5 月に完全復旧する予定です。完全復旧までの緊急対策として、引き続き小金井工場(東京都小平市)での代替生産を行っております。

また、夏季における電力不足の対策として、小金井工場や羽村工場(東京都羽村市)、当社グループの八木アンテナ株式会社大宮工場(埼玉県さいたま市)において、勤務時間のシフトや交代勤務、照明や空調の省電力化や自家発電設備の導入など、生産活動に影響が出ないような施策の検討を進めております。

2. 社員の状況について

当社グループ社員とその同居家族の安否については、既に全員の無事を確認しました。現在、別居家族の被災状況についての確認を行っております。

3. 損害額および業績に与える影響

地震およびその後に実施された計画停電による当社グループ業績への影響につきましては、現在確認中です。業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

4. 被災者および被災地への支援について

(1) 寄付金拠出

東日本大震災により被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくため、当社は中央共同募金会を通じて 1,000 万円の寄付を行いました。

(2) 社員による義援金募集活動

日立国際電気労働組合と協調しながら、社員による義援金募集活動を行っております。

(3) 製品の貸し出し、提供

被災地での復旧・復興活動に必要な通信手段としての無線機(簡易無線機器、バッテリー、充電器)や防災行政無線の戸別受信機、遠隔監視の手段となる監視システム、避難所などでのテレビ視聴に必要な受信アンテナなど、当社グループの製品を被災された自治体や電力、ガス会社などに貸し出し、または提供しております。

(4) 復旧作業の実施

通信・情報システム、放送・映像システム、半導体製造システムの各事業では、全国各地の拠点から被災地に応援人員を派遣し、お客様のシステムや生産ラインの早期復旧に向けた作業を継続しております。

以上